

2015 年度第 3 四半期報告

ネオファースト生命保険株式会社（社長 徳岡裕士）の 2015 年度第 3 四半期（4 月 1 日～12 月 31 日）の業績につき別紙のとおりお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	5 頁
4. 四半期損益計算書	……	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
7. 特別勘定の状況	……	9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	9 頁

以 上

※ 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	41,041	6,488	42,848	104.4	6,060	93.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区分	2014 年度 第 3 四半期累計期間				2015 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	874	119	119	—	4,323	494.6	17	14.6	17	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末	2015 年度	
		第 3 四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	3,706	3,786	102.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	3,706	3,786	102.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	883	1,021	115.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度 第 3 四半期累計期間	2015 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	55	180	325.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	55	180	325.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	14	164	1,118.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2014 年度末		2015 年度 第3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,250	40.4	28,085	90.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,881	51.7	2,279	7.3
公 社 債	1,965	35.3	1,363	4.4
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	915	16.4	916	2.9
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	441	7.9	753	2.4
貸 倒 引 当 金	△1	△0.0	△1	△0.0
合 計	5,571	100.0	31,117	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末					2015 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,879	2,881	2	2	0	2,277	2,279	2	2	—
公 社 債	1,963	1,965	2	2	0	1,361	1,363	2	2	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	915	915	—	—	—	916	916	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,879	2,881	2	2	0	2,277	2,279	2	2	—
公 社 債	1,963	1,965	2	2	0	1,361	1,363	2	2	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	915	915	—	—	—	916	916	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当ありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2014年度末 要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度 第3四半期会計期間末 (2015年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		2,250	28,085
有価証券		2,881	2,279
(うち国債)		(1,965)	(1,363)
有形固定資産		64	233
無形固定資産		0	3
代理店貸		0	—
再保険貸		1	3
その他資産		374	512
貸倒引当金		△1	△1
資産の部合計		5,571	31,117
(負債の部)			
保険契約準備金		844	961
支払準備金		56	147
責任準備金		787	814
代理店借		3	—
再保険借		30	30
その他負債		170	921
未払法人税等		34	0
リース債務		18	14
その他の負債		117	906
退職給付引当金		40	70
価格変動準備金		19	20
繰延税金負債		0	0
負債の部合計		1,110	2,005
(純資産の部)			
資本金		10,100	25,100
資本剰余金		2,100	17,100
資本準備金		2,100	17,100
利益剰余金		△7,740	△13,090
その他利益剰余金		△7,740	△13,090
繰越利益剰余金		△7,740	△13,090
株主資本合計		4,459	29,109
その他有価証券評価差額金		1	1
評価・換算差額等合計		1	1
純資産の部合計		4,461	29,111
負債及び純資産の部合計		5,571	31,117

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014 年度 第 3 四半期累計期間 〔 2014 年 4 月 1 日から 2014 年 12 月 31 日まで 〕	2015 年度 第 3 四半期累計期間 〔 2015 年 4 月 1 日から 2015 年 12 月 31 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,969	2,876
保 険 料 等 収 入		2,892	2,864
(うち保険料)		(2,813)	(2,804)
資 産 運 用 収 益		3	1
(うち利息及び配当金等収入)		(2)	(1)
(うち有価証券売却益)		(0)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		74	10
(うち支払備金戻入額)		(45)	(—)
(うち責任準備金戻入額)		(28)	(—)
経 常 費 用		2,503	8,222
保 険 金 等 支 払 金		1,106	941
(うち保険金)		(838)	(650)
(うち給付金)		(163)	(186)
(うちその他返戻金)		(3)	(4)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		—	117
支 払 備 金 繰 入 額		—	90
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	27
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち支払利息)		(0)	(0)
事 業 費		1,328	6,956
そ の 他 経 常 費 用		68	206
経常利益(△は経常損失)		466	△5,345
特 別 利 益		0	—
特 別 損 失		70	1
固 定 資 産 等 処 分 損		58	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	0
そ の 他 特 別 損 失		11	—
税引前四半期純利益(△は税引前四半期純損失)		395	△5,346
法 人 税 及 び 住 民 税		20	3
法 人 税 等 合 計		20	3
四半期純利益(△は四半期純損失)		374	△5,350

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2015年度第3四半期会計期間末				
1. 配当金支払額				
該当ありません。				
2. 株主資本の金額の著しい変動				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当会計期間期首残高	10,100	2,100	△7,740	4,459
当会計期間末までの変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
当会計期間末までの純損失			5,350	5,350
当会計期間末までの変動額合計	15,000	15,000	△5,350	24,650
当会計期間末残高	25,100	17,100	△13,090	29,109
2015年8月に第一生命保険株式会社を割当先とする普通株式2,000千株の発行を行い、資本金が15,000百万円、資本剰余金が15,000百万円増加しております。				
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2015年度第3四半期会計期間末
1. 1株当たり四半期純損失の金額は3,606円07銭であります。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2014年度 第3四半期累計期間	2015年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	442	△5,370
キャピタル収益		0	—
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		0	—
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		—	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		—	—
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	0	—
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	442	△5,370
臨時収益		23	24
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		23	24
個別貸倒引当金戻入額		0	0
その他臨時収益		—	—
臨時費用		—	—
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	—
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	23	24
経常利益	A + B + C	466	△5,345

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,936	29,563
資本金等	4,459	29,109
価格変動準備金	19	20
危険準備金	455	430
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2	2
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	478	567
保険リスク相当額 R1	369	344
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	84	84
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	89	336
経営管理リスク相当額 R4	16	22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,064.1%	10,412.6%

(注) 2014年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2015年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。